

# 山梨県昭和町の産業連関表の推計算出、 及びその経済分析

深 澤 竜 人

## はじめに

本稿の目的は、筆者の居住地であり、また一地方としての山梨県昭和町<sup>(1)</sup>の“産業連関表”を作成（推計）すること、作成された産業連関表を用いて昭和町の経済を分析すること、また地方の産業連関表自体を様々な視点から検討していくことである。

こうしたテーマの追究には、以下の要因がある。一つに現在（あるいは「これからは」とよく表現されるのだが）、“地方・地域の時代だ”とよく言われる。簡単に言えば、地方・地域のあり方や特長・特色を、これからは見直していこうという考えや主張であると集約できよう。このような考えあるいは主張は、具体的には以下見るような様々な面から沸き起こっていることが確認できる。

例えば政治的な面からすれば、地方分権化を進める声や動きがある。これからは主要都市または首都圏への一極集中ではなくて、政治権力を地方へと分割・委譲させ、さらに分権化を進めていこうとする考えや動きである。

政治的な動きのみならず、経済的な側面からすれば、地域独自の特産物や農産品などを見直す動きが活発であって、そればかりでなく、地域独自の特産物や農産品などをブランド化させ、その上でさらにそれらを全国的に広め、地方を活性化させていこうとする動きが、盛り上がっている。都会における各都道府県のアンテナショップにおいて、地元地域の特産物やらを宣伝して売り込もうとする活動が進められてい

るのは周知のとおりである。また、近年流行のものとしては、どの地方・地域にも例の“ゆるキャラ”が存在するようであり、また地域行政当局の側でも、それを積極的に取り入れ利用して、地元の観光・商ビジネスに一役買わせているようである。これらなどは地域独自の“売り”を出し、その地域・地方を活性化させていく典型的な例だと考えられる。

政治・経済に留まらず、ライフスタイルにしても、生活を行なう拠点を、“都会”などコンクリートビルが林立する場から、“田舎暮らし”などに代表されるような、緑や自然が豊かな地方へと移行し、そこに定住を求める動きもある。

こうしたライフスタイルの観点とならんで見過ごせないのが、エコロジーの観点である。生態系が崩れ、そのあり方が問われている現在、地方・地域の里地里山、田園・水田の風景・環境、これらを基礎・基盤にして、そこから生態系を維持していこうとする運動は数知れない。いわゆる地方・地域の自然と環境を守っていこうとする動きである。

このように地方・地域を見直す動きが、政治・経済、生活・自然、これら各分野から起こっていることが知れる<sup>(2)</sup>。このような現状と動向に鑑みて、筆者も従来の研究と合わせ、またそれを発展させる形で、今ここに住んでいる足元、地元としての地域・地方の現状を、改めて見直してみる必要性に駆られている。

さて、こうした必要性があるとして、では地域・地方を見直し、検討する方法として、果たして何があるのだろうか。改めてその点につい

て一考しておく。地方・地域を検討する手法や切り口に関しては、言わずと知れたことだが、実に様々なものがある。地方史・郷土史の研究などは代表的なものであり、かなりの蓄積量がすでに存在するところであろう。

しかし、筆者が従来関わってきた経済面に関して考察していくと、どうだろうか。一国レベルの経済研究と比較するならば、地方（特に市町村レベル）の経済研究の水準は、当然のことだが（本稿第1節で触れる点と合わせて）低い感否めない。地方・地域を見直し、検討する方法、その手法や切り口、それらを以上の点と合わせて、筆者が従来関わってきた経済の面での拡充を、本稿では試みていきたいと考えるしだいである。

加えて、地域内循環という観点を取り入れていきたいと考えている。この地域内循環という観点は、その地域独自の経済分析として、また地域内での活性化のためには、是非とも必要である。と言うのも、上記若干触れた生態系にしても、そして以下課題とする経済にしても、循環して成り立っている。これが両者の共通点である。この地域内循環をひとまず数値的に把握し、確認していくことが、これからかなり重要なものとなってくると考えられるのである。

一地方・地域としての筆者在住の足元・地元である昭和町は、どのような経済的な循環が見られるのか、こうした経済的な地域内循環の姿を、ひとまず数値的に把握し確認していく必要性が、上記そして以下との関連で存在する。

と言うのも、上記のように地方の時代、地域活性化の必要性と言ったところで、その具体的な政策を実施する上で、経済的な地域内循環の姿がかなり明確であれば、政策の実施と実行性、そして効果の上で、必ずや資すること大であると考えられるからである。

そこで、そうした経済的な分析ツールとして役に立つのが、産業連関表である。産業連関表

は、本稿第1節の4などで指摘する問題点は存在するもの、投入と配分、そして産出と消費、これら一連の状況を、まざまざと示している。また産出に関わる費用の構成、そして産出された財・サービスがその後どのような販路へと進んでいくか、これらの構成やまた一連の姿を、循環的・立体的に把握することができる優れた分析ツールが、産業連関である。

この産業連関表を、従来作成されている国・県のレベルから、未だあまり作成されていない地方・地域レベル、さらに本稿の追究対象となる筆者在住の昭和町という町のレベルで、何とか作成することができるならば、上述の課題に応えていくことが、かなりの点で大きいと考えられる。

以上、ここで提示した本稿の課題・対象を概括的にまとめるとすれば、地方地域の時代という要請、地域内循環の経済的数値把握の必要性、地域施策の発展と充実性、これらの要請と必要性に鑑み、筆者在住の本昭和町の産業連関表を以下で推計算出し作成することを試み、その結果やその他の点を、様々な面から検討していくこととしたい。

## 第1節 山梨県昭和町の産業連関表の作成について

### 1. 地方（市区町村）での産業連関表の作成状況について（研究の整理）

まず、地方（市区町村）の産業連関表の作成状況から見ていきたい。言うなれば、ここでは地方（市区町村）の産業連関表の作成状況について、今までの研究状況を簡単にでも振り返って整理しておく。

そもそも産業連関表それ自体は、国（総務省他）が5年に一度、作成し公表している。2013

年現在では、2005年のものまでが公表されている<sup>(3)</sup>。当初は国が一国レベルのものを作成し公表していたが、優れた分析ツールであるため、各都道府県単位でもその自治体が作成し公表するようになった。山梨県の産業連関表は、筆者の知る限りでは、1960年から国と同じく5年ごとに公表され、現在2005年のものまでが出されている<sup>(4)</sup>。

国、そして地方公共団体の都道府県単位では、このように産業連関表を独自に作成することができ、それを公表しているのであるが、さて問題は次であり、県の次の行政単位である市区町村（山梨県は区はないが）の産業連関表はどうか。

これに関して、公の機関が作成し公表した市区町村の産業連関表は、管見の限りでは知らなかったが、インターネット上では出てきているようである。ただ、まだ過小である。国や県はそれなりの調査研究機関を持ち、そこで豊富に有する統計を駆使して、産業連関表のみならず、優れた統計資料を作成し、それをもって様々にして有益な分析をすることが可能となっている。まさにそれなりの調査研究機関と、豊富に有する統計を駆使した上での成せる技、というところであろうか。しかし、それと全く同様な課題を、小規模な町・村などの行政単位と行政機関に期待することは、至難の業となるのかもしれない<sup>(5)</sup>。

こうした理由から、市区町村が作成した公の産業連関表は極めて少ないが、市区町村という公の機関からではなく、実は個人的な研究として、主に大学の研究者が独自に推計算出した市区町村の産業連関表が、いくつか登場してきた。と言うか、各市区町村の産業連関表を、都道府県の産業連関表から推計算出しようという研究が、彼らを中心にして大いに進んできたのである。

その代表的な著作として、入谷貴夫氏の研究

が挙げられる<sup>(6)</sup>。この著作は、都道府県の産業連関表から市区町村の産業連関表を作成（推計）するマニュアル本と言ってもよいであろう。本稿においても以下、この著作に準じて山梨県の産業連関表から、本昭和田の産業連関表を作成（推計）していくこととする。

## 2. 地方（市区町村）の産業連関表の算出推計の概要

では、入谷氏が提唱している、地方（市区町村、以下「町」と略記する）の産業連関表を、都道府県（以下「県」と略記する）の産業連関表から推計算出する方法の概要・要点を、ここで押さえておきたい<sup>(7)</sup>。

県の産業連関表から町の産業連関表を推計算出する方法の要点は、端的に言って以下のとおりとなる。まず、県と町との各部門で、事業所から得られた人口比を出しておく。その人口比を県の産業連関表の各部門の額に乗じていく。概略はおよそこのような方法である。簡単に言ってみれば、主として、県と町との人口比を用いて、県の産業連関表のそれぞれの額を按分して、町の産業連関表を算出する。およそこのような方法が採られているのである。さらに極言すれば、県・町の人口比をもって、県の産業連関表を分割して、町の産業連関表を推計算出していくという方法である。

これを具体例で見えていくと、次のとおりとなる。農業部門を例にとって見てみるが、最初に人口比を算出しておく。県の農業従事者が企業・事業所の統計から、例えば100人で、町の農業従事者が同じく1人であったとすると、ここで農業部門における人口比は、 $1/100 = 0.01$ 、すなわち1%である。

次に、県の産業連関表の農業部門の産出額に、先の人口比を乗じて町の産出額を算出する。例えば県の農業部門の産出額が100万円であった

とすると、100万円×0.01で、1万円。これが町の農業部門の産出額となる。産業連関表の産出額以外の他の項目、例えば「付加価値額」なども、同様にして算出する。

このようにして、県の産業連関表のそれぞれの項目の額に、人口比をかけて、町のそれぞれの項目の額を出し、それを産業連関表の形にまとめ直して集計していく。この他に、移輸出・入などの細かい算出方法については省略するが、概略はおおよそ上記のような方法が採られている。

### 3. 山梨県昭和町の産業連関表の推計算出

上記の方法に準じて、筆者在住の山梨県昭和町の産業連関表を作成してみた<sup>(8)</sup>。それが以下のページから掲げてあるので、次節以下の分析と検討を加える前に、ひとまずそれを概観され、参照されたい。

（なお、次節での説明との都合上、先に表1－2を示し、その次に表1－1を掲載してある。）

表1－2 昭和町の産業連関表（2005年、縮小版）

（単位：億円）

		中間需要			中間 需要計	最終需要		最 終 需要計	需要 合計	移輸入	町 内 生産額	
						町内最終需要						移輸出
		第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業		消費	投資					
	第 1 次産業	1	24	4	28	5	2	8	15	44	-29	15
	第 2 次産業	2	528	144	675	74	293	1,070	1,437	2,112	-755	1,357
	第 3 次産業	2	289	283	574	284	67	409	760	1,334	-188	1,146
中間投入計		6	841	431	1,277	364	361	1,487	2,212	3,490	-973	2,517
	雇用者所得	1	262	347	610							
	営業余剰	5	121	171	298							
	資本減耗引当	2	74	142	218							
	その他	1	58	55	114							
粗付加価値計		9	516	715	1,240							
町内生産額		15	1,357	1,146	2,517							

（資料出所：表1－1に同じ。）

（なお、所定の単位以下の四捨五入の関係で合計欄が一致しない所もある。）

表 1-1 昭和町の産業連関表 (2005 年)

【生産者実価価格評価表】

	部 門 名	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14
01	農林水産業	115,987	0,000	1,945,007	23,268	0,000	2,821	0,000	0,017	0,000	0,000	0,071	347,696	0,000	2,434,867
02	鉱業	0,109	0,000	249,086	151,505	1,072	0,000	0,000	0,000	0,013	0,000	0,014	1,567	0,000	403,367
03	製造業	222,253	0,000	47,266,918	3,569,446	2,927	818,338	120,661	28,786	4,211,965	176,501	136,084	6,032,927	0,000	62,586,808
04	建設	6,787	0,000	192,125	16,455	2,014	62,195	6,451	309,269	129,845	18,214	19,779	14,0076	0,000	903,211
05	電力・ガス・水道	7,143	0,000	1,687,150	88,313	3,343	484,729	16,657	16,934	427,392	55,383	80,479	1,151,607	0,000	4,019,130
06	商業	59,446	0,000	7,641,391	815,002	0,777	298,753	19,790	15,253	1,252,387	46,850	31,153	2,113,835	0,000	12,294,637
07	金融・保険	23,907	0,000	1,639,163	228,520	1,810	1,023,521	313,623	1,028,130	1,140,446	78,926	7,722	812,338	0,000	6,298,105
08	不動産	0,201	0,000	214,292	19,685	0,303	346,851	33,427	57,347	169,904	41,268	0,958	289,513	0,000	1,173,751
09	運輸	71,041	0,000	3,242,516	862,406	1,416	1,181,507	74,790	29,968	2,151,759	109,546	75,531	1,183,354	0,000	8,983,833
10	情報通信	4,257	0,000	1,278,468	154,544	1,530	787,757	182,405	16,629	27,1917	521,151	77,351	1,180,042	0,000	4,476,050
11	公務	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000
12	サービス	13,069	0,000	11,087,834	1,134,399	6,721	1,228,303	371,055	194,030	5,233,068	520,512	120,715	3,044,393	0,000	22,954,102
13	分類不明	54,388	0,000	407,214	115,680	0,305	92,625	10,264	50,515	144,989	68,426	0,573	258,439	0,000	1,203,417
14	内生部門計	578,590	0,000	76,851,137	7,179,219	22,219	6,327,407	1,149,121	1,746,871	15,133,680	1,636,777	550,430	16,555,794	0,000	127,731,246
16	家計外消費支出 (行)	1,939	0,000	2,265,471	203,087	1,398	400,250	88,010	20,704	417,925	330,907	30,010	737,442	0,000	4,497,346
17	雇用者所得	120,832	0,000	22,221,672	3,955,589	14,770	9,088,923	890,312	333,486	6,975,295	1,114,757	1,054,089	15,240,023	0,000	61,009,750
18	営業余剰	525,524	0,000	11,605,461	533,204	4,988	1,907,875	669,515	6,027,518	2,430,099	358,950	0,000	5,711,536	0,000	29,774,669
19	資本減耗引当	163,433	0,000	6,027,495	1,388,099	9,970	1,075,529	346,549	4,662,443	1,430,999	755,240	648,449	5,261,519	0,000	21,769,425
20	間接税 (除関税・輸入品商品税)	74,065	0,000	3,061,316	484,608	4,833	846,945	157,174	699,580	1,145,220	141,385	3,735	1,003,829	0,000	7,603,091
21	(控除) 経常補助金	(8,759)	0,000	(102,774)	(75,645)	(0,460)	(107,38)	(78,815)	(10,000)	(74,805)	(0,471)	0,000	(322,194)	0,000	(684,663)
27	租付加価値部門計	877,034	0,000	45,078,669	6,488,949	35,500	13,308,778	2,052,745	11,733,839	12,324,738	2,700,768	1,736,284	27,632,347	0,000	123,969,651
29	町内生産額	1,455,624	0,000	121,929,806	13,668,168	57,719	19,636,186	3,201,866	13,480,710	27,458,418	4,337,545	2,286,714	44,188,142	0,000	251,700,897

表 1-1 昭和町の産業連関表（2005 年、前ページより横に続く）

【生産者実価価格評価表】

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	29
部 門 名	家 計 外 消費支出 (列)	民 間 消費支出	一般政府 消費支出	町内総固定 資本形成	在庫純増	町内最終 需 要 計	町内需要 合 計	移・輸 出 計	最 終 需要計	需 要 合 計	(控除) 移・輸入計	最終需要 部 門 計	町 内 生産額
01 農林水産業	21.610	509.220	0.000	13.336	162.151	706.317	3,141.184	832.710	1,539.027	3,973.895	-2,518.270	-979.243	1,455.624
02 鉱業	-1.889	0.009	0.000	-0.070	0.000	-1.949	401.417	0.000	-1.949	401.417	-401.417	-403.367	0.000
03 製造業	822.583	5,715.167	0.000	9,940.367	635.416	17,113.531	79,700.339	106,963.084	124,076.615	186,663.423	-64,733.617	59,342.998	121,929.806
04 建設	0.000	0.000	0.000	18,694.993	0.000	18,694.993	19,598.204	0.000	18,694.993	19,598.204	-5,930.036	12,764.957	13,668.168
05 電力・ガス・水道	2.109	899.654	0.000	0.000	0.000	901.764	4,920.894	0.099	901.862	4,920.992	-4,863.273	-3,961.411	57.719
06 商業	427.090	4,919.293	0.000	3,650.910	58.582	9,055.876	21,350.513	6,716.841	15,772.717	28,067.354	-8,431.168	7,341.549	19,636.186
07 金融・保険	0.067	1,207.897	0.000	0.000	0.000	1,207.964	7,506.070	97.005	1,304.969	7,603.075	-4,401.208	-3,096.239	3,201.866
08 不動産	0.000	8,434.776	0.000	0.000	0.000	8,434.776	9,608.527	3,872.183	12,306.959	13,480.710	0	12,306.959	13,480.710
09 運輸	130.594	908.634	0.000	210.778	35.835	1,285.841	10,269.674	17,188.744	18,474.585	27,458.418	0	18,474.585	27,458.418
10 情報通信	57.593	1,752.214	0.000	2,140.804	-2.146	3,948.465	8,424.515	684.873	4,633.337	9,109.388	-4,771.843	-138.506	4,357.545
11 公務	0.000	142.390	0.003	0.000	0.000	142.393	142.393	2,144.321	2,286.714	2,286.714	0	2,286.714	2,286.714
12 サービス	3,037.589	7,401.030	0.005	596.920	0.000	11,035.543	33,989.645	10,198.497	21,234.040	44,188.142	0	21,234.040	44,188.142
13 分類不明	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1,203.417	0.000	0.000	1,203.417	-1,203.417	-1,203.417	0.000
14 内生部門計	4,497.346	31,890.284	0.008	35,248.038	889.838	72,525.514	200,266.793	148,698.356	221,223.870	348,955.148	-97,254.252	123,960.618	251,700.897

（単位：100 万円、小数点以下は第 3 位まで表記。）  
（資料出所：詳しくは本文を参照。）

#### 4. この方法の検討

作成された昭和町の産業連関表から、昭和町の経済状況を分析し検討する作業の前に、ここではまず本節2で示した産業連関表の作成方法そのものから検討しておく。こうした学術的な考察を加えておくことが、以下との関連で有効であるからである。

なお、この項はいささか専門的な学術内容に偏るため、興味の薄い方や、本町の産業連関表の分析内容そのものを直接知りたい方は、本項をスキップして、次節に進まれてよいと考える。

##### この方法の長所

まず長所から考えるに、非常に簡便である点が特筆される。この方法をもってすれば、各地方自治体(例えば町)と県との統計資料の間で、人口と各産業の従業者数などに関して、統計的な整合性が取れていて、そこから県と町との人口比が明確に算出できるとすれば、あとは按分計算となる。

それについても、パソコンと表計算ソフトが発達した今日、これらを用いれば比較的簡単に町の産業連関表を作成することが可能である。こうした速成的かつ速効的なメリットが、何よりもまず挙げられる。

##### 学術的ルート、労働価値説とのつながり

このような県・町の人口比を用いて按分して推計算出する方法に関して、さらに幾分学術的な考察を加えていけば、以下の指摘ができよう。

原理的に、県と町との人口比をベースにして県の産業連関表それぞれの項目の額を按分するのであるから、理論的には労働量の人的割合を重視し、それに全面的に依存する形となっている。と言うことは、当該部門(例えば農業部門ならば農業部門)に投下・投入される労働の人数(man power)が、算出の一番の根本にな

っており、その比率に従って、県の産出額を県と町とで分けている。このような形態となっているのである。つまり、算出の一番の基礎に置かれているのは、その当該部門の産出に投下・投入された人的労働量(man power)という把握と理解がなされている。

もう少し平易な言い方で述べるとすれば、人間の労働力と投下・投入された労働量が基になって、各産出額を把握していく論法が取られているということである。人間が動き、働いたことによって付加価値が生み出されたわけであり、そうした創造的な働きを持つ人的労働力(人間の労働)とその量的多寡に、推計算出の根本が置かれていることになる。

こうした考え・論理および方法について、さらに経済学的な学術の根源を考えてみたい。それは言うなれば、労働価値説を基礎にしており、それに則っていると把握することができる。となれば、今まで示した人口比から産業連関表を算出する方法は、労働価値説の現代的な援用や利用であると、さらに捉えることができるのである。

そしてまた、上記示してきた人口比から産業連関表を算出する方法は、このように労働価値説を根本に置いて、それを現代的に発展させて分析していくことであるから、この点では筆者が自らに課してきた研究、“投下労働量分析<sup>9)</sup>”と考え方が同一である。よって、その分析の一つの発展と展開形態と言ってもよい。筆者の今までの研究とのつながりは、この点にある。

このように、労働価値説は何も古ぼけた論理ではなく、現在でもこうしていくつかの面で採り入れられ、自然と活用されているということも認識できる。

##### その短所

さて次にここでは、こうした長所とは別に、上記示してきた県と町との人口比から産業連関

表を算出する方法の、短所を考えていきたい。いたずらに短所ばかりあげつらうべきではないことはもちろんである。が、学術的な分野の検討であるから、長所のみならず、その反対の短所も見極め確認していく必要がやはりある。逆に、そうした短所こそが、以下の分析と合わせて、極めて重要な論点となるのかもしれない。

それを考えてみると、先ほど長所として挙げた簡便性・速成的という利点と、まさにコインの両面という表現がよく合うが、簡便的すぎるくらいがやはり否めない。あるいは正確性に幾分弱点があると言った方がよいだろうか。やはりそうした点が、簡便性または拙速性と逆の面では、生じざるを得ないであろう。

具体的に指摘していくと、何よりも正確性を期すのであれば、やはり県の産業連関表からではなく、町独自に統計資料を駆使して、町の産業連関表を算出することが最善であろう。この点については、さらに以下の例証をもって指摘すると解りやすいであろうか。

例えば県の産業連関表を算出する場合、国の産業連関表から、国と県との人口比に基づいて、県の産業連関表を算出することはない。また、それは算出の上で不自然となろう。それと同様なことが県の産業連関表から町の産業連関表を作成する上でも言える。町の産業連関表を、単純に県と町との人口比から算出するというのは、やはり一定程度の不自然さと不正確性という弱点がつきまとわざるを得ない。

しかし現在、本節1で示してきたように、県の産業連関表からではなく、町独自に統計資料を駆使して、町の産業連関表を算出するという作業を要求することは、至難の業である。それを補うべき方法として、現在可能にして採られるべき方法が、本節2で示した方法であると、このように認識把握することで、多くの理解を得ることができよう。

要するにここで指摘した短所を補い、そして

前ページで指摘した長所を活かしていく方法が、本節2で示した県と町との人口比に基づいて産業連関表を算出する方法であると、このように捉えられるのである。

以上がこの方法そのものの検討である。

### 町の産業連関表の現実的妥当性

さらに方法そのものの検討に加えて、こうした町の産業連関表の推計算出に関しては、以下の点を指摘しておく必要性があると考ええる。それはすでに注の5でも指摘しておいたのだが、今日、“経済のグローバル化”ではないが、市区町村の経済は他の市区町村との流通・交流が極めて多く、（特に昭和町などの地域では、）閉鎖型の経済とは完全になっていない点である。

ある町や村が、例えば山村の形などのように山に囲まれた閉鎖型で、また生産と消費が地産地消型で自給的な性格が強いのであれば、その町・村の再生産や経済循環の分析に、産業連関表とその分析は極めて適していると言えよう。しかし、特に昭和町の場合においては、（他の市区町村も多かれ少なかれ同様だろうが、）他の市区町村との人的交流を始め、生産と消費を始めとした経済そのもののあり方を見た場合、それは他の市区町村と密接に結び付いているのが今日通常の姿である。

具体的には、会社などの生産の場や職場を求め、他の市区町村へ通勤しに行くし、家庭の消費も地元の商店街で完了するという形ではなく、自家用車で他の町のショッピングモールに買い物をしに行くというのが、今日のありふれたまた自然な姿である。“経済のグローバル化・国際化”というものの以上に、今日は市区町村をまたいだ生産と消費、こうした経済の交流と流動化が進んでいる。市区町村間をまたぐだけでなく、国や県の境をまたいだ人的・物的交流や移動は、もちろんある。しかし、そこに引かれる一線、つまり国境・県境以上に、市区町村間



同士の境と壁は低く、多くの人的・物的交流や移動が行なわれているのが、今日当然に思えてかつありふれた姿である。

こうした状況下、一町村で完結し切った生産と消費との循環、投入・産出構造の産業連関が描ききれものなのか、というのが一つの問題である。こうしたいわゆる流動化現象、極度に閉鎖的でない開放的な市区町村の社会経済が自然な今日、このような状況下において、いかに生産・消費活動が流動化していて、経済的な波及効果が町内に留まる率や流出する率、これらの数値が多いか・少ないかは、次節で確認する歩留まり率等々の指標で見えていくことは可能である。それにしても、他の市区町村との連関の上で、ある町の実産と消費が成り立っており、上記のように閉鎖型の社会経済ではまったくないとすると、算出された町の産業連関表それ自体の意義と現実的な妥当性が、極めて薄いものとなってくるのではなかろうか。

この点はまた次節で実際に確認していくことになるのだが、極めて留意しておくべき重要な点と考えられる。

以上、町の産業連関表を推算算出する上での方法的な長所・短所、そして現実的な妥当性、このそれぞれを明確にした。こうした確認の上で、以下算出された町の産業連関表そのものを概観し、そこから導き出せる分析を示していくことが重要と考え、前提としてこのような考察を試みた。

## 第2節 産業連関表から示される昭和町の経済分析

### 1. 産業連関表から示される昭和町の経済分析の概略

さて、論題を戻して、前節のようにして作成された昭和町の産業連関表から何が言えるのか、まず簡単な経済分析を試みていこう。ここでは初めて産業連関表を扱う読者にも理解できるように、ひとまず簡単な表1-2(92ページ)を用いて、基本的な産業連関表の見方から示していくのがよいと考える。

町の各産業・各部門が生産した財・サービスは、それぞれどの部門に買われ、どのように消費されていくのか。あるいはどの部門からどのくらいの必要性、つまり需要(受注)があるから、町の各産業部門は当該の財・サービスを生産し供給しているのか。それら生産(供給)と分配と消費、これらの姿が見取り図として、一枚の表になって示されてくる。それが産業連関表である。

その概略をつかむため、表1-1(93~94ページ)で作成した産業連関表を、さらに三部門(第1・2・3次産業)にまとめ直したものが、92ページの表1-2である<sup>10)</sup>。

#### 生産と供給(投入)局面

この表1-2を最初に、縦の列から見ていこう。第1次産業を例にとって見ていく。まず中間投入と言って原材料を表すが、第1次産業(昭和町の場合「農業」)は、自身の第1次産業が生産・供給した財・サービス(以下簡略化のため「財」に統一)1億円分、第2次産業が生産した2億円分の財、第3次産業が生産した2億円分の財、これらを原材料、さらに解りやすくは生産資材に用いて生産を行なう。表1-2では、第1次産業の縦の列を見ると、第1次産業

は各々の産業からそれらの財を購入したことを表している。

これは換言すれば、第1次産業は原材料あるいは生産資材として、合計6億円分の財を各産業から必要とすることを表している。（なお、所定の単位以下を四捨五入した関係で、合計欄が一致しないこともあるので、この点注意。）

次に、この原材料あるいは生産資材をもって生産が行なわれ、原材料に新たな価値が付加される。全て同義であるが、付加価値が加えられる、または付加価値生産が行なわれる。その様相を次に見ていこう。

先の6億円分の原材料を基に、第1次産業は生産を行ない15億円の財・商品（具体的には農産品である）を生み出す。第1次産業が加えた価値（付加価値、高められた価値部分）は単純計算で、 $15 - 6$ で9億円である。原材料あるいは資材を6億円で仕入れてきて、付加価値生産を行ない15億円の商品あるいは財を生み出し（生産し）た、そしてそれを売り切ったと考えればよい。この場合でも、いわゆる儲けは9億円である。

次に、この儲かった分9億円が、生産に携わった様々なものに、経費他として配分されていく状況が示されていく。表の付加価値の内訳を縦に見ていくと、まず働き手である雇用者に、雇用者所得として1億円。機械などの設備費に、資本減耗引当金として2億円。税金やその他諸々の支出に、「その他」として1億円。残り2億円が営業余剰となって、会社や事業経営者などの手に落ちる。

産業連関表を縦に見ていけば、このような生産と供給、原材料と付加価値の構成、そしてそれらのさらなる中身、これらが知れるわけである。

#### 分配（販売）と消費局面

次に、表1-2の産業連関表を横に見よう。

上記のように、第1次産業では15億円分の財を、かような原材料や経費を使って生産し供給したのだが、その15億円分の財は果してどこが買ってくれたのであろうか。第1次産業はこのような生産を行なったのだが、その財を買ってくれるところがないならば、生産物・商品はお金にならず、15億円の現金は手元に来ないはずである。この15億円分の財の購入先・消費先を見ていくのが、産業連関表の横の行である。

表1-2に従ってそれを見ていくと、第1次産業が生産した15億円分の財（具体的には農産品）のうち、1億円は先述のとおり、第1次産業が原材料として購入している。同じ産業内で、別な生産者同士で売り買いをしたと考えればよい。第2次産業も原材料あるいは資材として、農産品を必要とするので購入している。その額、24億円。第3次産業も同様に4億円分を購入している。ここまで合計したものが、中間需要・中間投入と言うが、それが合計28億円分の財が必要となっている。（なお、所定の単位以下の四捨五入の関係で合計欄が一致しないこともある。この点、再度注意。）またそれだけの分の財、具体的には農産品が、原材料として所定の部門において必要であり、使われるので、購入されていくのである。

第1次産業が生産した財（農産品）を必要としているのは、この中間需要・投入分だけではない。さらに第1次産業の財、主に農産品は、それ以外のところで必要となっている。われわれの胃袋を満たすために消費する分として、5億円。会社企業が投資として使う分として、2億円。さらに、他の市町村が8億円分の本町の農産品を必要としている。（このように他の市町村が必要としており、実際に他の市町村が買っていくので、それに向ける分を貿易の輸出に例えて移輸出と言う。）これらを全て賄わなければならない。以上の5億、2億、8億分をま

とめて、最終需要として15億円分の財(農産品)が必要となっているのである。

ここまでで合計すると、第1次産業には先の中間需要・投入として28億円分、また最終需要として上記15億円分の財、つまり需要合計44億円分の農産物が必要であり、本町の第1次産業はそれを賄わなければならないのである。

しかし、本町の第1次産業が生産した財は、上述で確認したが15億円分しかなかった。つまり、15－44で29億円分が足りないのである。

その分は実は、他の市町村から「移輸入」(上記の移輸出の逆である)として持って来ているというわけである。このように見ると、本昭和町は第1次産業つまりは農業生産が、行なわれていることは行なわれている。しかし、本町の農産品に対する需要は町内外から非常に多く、本町だけの農業生産で賄えていると言うにはとてもおぼつかない。本町が生み出す農産物以外に、その2倍くらいの農産物が必要となっており、それを町外から移輸入して賄っているということが解る。

このように産業連関表を横に見ていくと、産出された財が、どこで必要とされ、どのように配分されながら、そしてどのように消費されていくのか、これらを知ることができる。あるいはそれらの部門でそれだけの財を必要として、そうした需要・受注先があって、具体的には第1次産業がかような生産と販売活動を行なっているというわけである。

簡単に示してみたが、以上のことを産業連関表は表している。そしてまた、このように産業連関表を読んで、経済的な検討や分析をしていくのである。

そこで再度改めて本町の簡単な産業連関表である表1－2を概観するに、例として取り上げた第1次産業の占める割合は、実は極めて低い。大きいのは、第2次・3次産業である。そのウ

エイトをさらに見ると、第2次産業の比率が目立つのは一目瞭然である。

そこで、本項で産業連関表の概略と読み方が知れたので、ではその詳しい有様を、幾分詳しい13部門分割の産業連関表(93～94ページの表1－1)で、さらに見ていきたい。本町の産業連関とその分析の詳細に入っていくことになる。

## 2. 基幹産業(生産に関して)

### 生産比率

まず、本昭和町の基幹産業、基軸となっている産業、ここから見ていきたい。

これについては前に示したように、産業連関表を縦に見て、つまり各産業の生産と供給状況を見ていく。そして、各産業の生産額とその全体に占める比率を見れば一目瞭然である。(表1－1及び次ページの表2を合わせて参照。)

それを見るに、製造業が何と言っても飛び抜けている。町の全産業の年間生産額は、表1－1より約2,517億円であるが、表2を見ると、その内の48.4%、ほぼ5割を製造業が占めており、他の産業の追随を許していない。国母・釜無川の両工業団地に誘致した各企業の生産額が高いためと想起できる。この製造業の突出は著しく、次に続くのはサービス業(0.18%)、運輸業(0.11%)の順であるが、これらから抜きん出ている。その次が商業、建設、不動産と続くが、これらでも1割に満ちていない。

### 特化係数

昭和町内部だけでの概観ではこのような比率となり、製造業の突出振りが目立つが、これを県全体との比較で見るとどうだろうか。その場合、幾分様子が異なってくる。特化係数という指標があるが、この数値の高いもの(1が平均となるためそれを超えたもの)が、県全体の割合と比較して、町はその産業に非常に特化していると

表2 生産額比率他、主要指数

	部門名	生産額比率	特化係数	中間投入率	粗付加価値率	雇用者所得率	営業余剰率
01	農林水産業	0.006	0.361	0.397	0.603	0.083	0.361
02	鉱業	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
03	製造業	0.484	1.274	0.630	0.370	0.182	0.095
04	建設	0.054	0.680	0.525	0.475	0.289	0.039
05	電力・ガス・水道	0.000	0.012	0.385	0.615	0.256	0.086
06	商業	0.078	1.087	0.322	0.678	0.463	0.097
07	金融・保険	0.013	0.385	0.359	0.641	0.278	0.209
08	不動産	0.054	0.769	0.130	0.870	0.025	0.447
09	運輸	0.109	2.615	0.551	0.449	0.254	0.089
10	情報通信	0.017	0.670	0.377	0.623	0.257	0.083
11	公務	0.009	0.199	0.241	0.759	0.461	0.000
12	サービス	0.176	0.847	0.375	0.625	0.345	0.129
13	分類不明	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
14	内生部門計	1.000	—	0.507	0.493	0.242	0.118

(資料出所：表1-1より算出。)

いうことを示している。(以下、表2を参照。)

それを見ると、製造業の比率も1.27と、県の平均と比べて高いが、それ以上に運輸業の数値(2.62)が極めて高い。これは上記のとおり、昭和町においては、運輸という輸送産業の占める率が県下で極めて高いことを示している。宅配便を始めとした大手の運輸産業が、やはり工業団地に入って業務を行なっているためと推察できるのだが、さらにはまた工業団地内で生産された品物を運搬するために、これによっても運輸産業の存在が必要になっていると推察できる。さらに特化係数では、商業も全県と比較すれば、わずかながら高い。大手の商業施設(ショッピングモールなど)を有しているためと推測できる。

逆に特化係数や生産比の低い産業を見ておこう。鉱業という産業が昭和町にはないため、0であることは解るとして、先の特化係数の低い産業としては、電力・ガス・水道、公務、農林

水産業、そして金融保険の順となっている。電力・ガス・水道などの産業については、特定の事業所がその当該地にないと、統計上低い数値となる。

これらの点は除くとして、気になるのは、農林水産業の比率が低い点である。(林業と水産業は昭和町にはない、この点もさらに除くとして、)「青空と緑と産業の町」と謳っている昭和町であり、水田や畑も比較的あり、緑豊かなのであるが、以上の統計数値から把握する限り、農業の生産額は、町全体の生産額の比率で見ても、また全県平均の水準と比べても、比較的低いのである。(この点は表1-2を用いて説明した箇所ですすでに触れたが、その詳細については後に触れる。)

#### 中間投入率、粗付加価値率、雇用者所得率、営業余剰率

ちなみに、この生産部面の分析に関係して、

参考までに、各産業の中間投入率（生産額あるいは販売額中の原材料費の割合）、粗付加価値率（生産額あるいは販売額中の原材料費以外の率）、雇用者所得率（販売額中の雇用者所得の割合）、営業余剰率（販売額中の営業余剰の占める率）、これらを表に掲載したので、参考にされたい。

これを見ると、どの産業において付加価値が高く、またどの産業において雇用者所得（賃金）や営業余剰（利益）が高いのか・低いのか、知れるはずである。

### 3. 需要先・販売先(分配と消費に関して)

次に、こうして生産された財・サービスが、どのように配分され、購入され、消費されていくかである。それに関しては、産業連関表を横に読んでいくと解る。（以下、表1-1を参照。）

上記のように製造業を中心として生産された町の総計約2,517億円（町内生産額）分の財とサービスは、どの産業やどの部門が購入し使用しているのだろうか。あるいは言葉を変えて言えば、どの部門から注文や需要があるから、各産業は先の総計約2,517億円分の財・サービスを生産・提供するのであるか。改めて産業連関表を横に見ていこう。（以下、次ページの表3も同時に参照。）

#### 中間需要と最終需要

表1-1の産業連関表を見ると、まず中間需要あるいは内生部門と言って、各産業の原材料として提供・消費される分が、約1,277億円で、先の2,517億円中の約半分の50.7%である<sup>11)</sup>。中間需要・内生部門の他に町内最終需要があるが、その大口のものとしては、各家庭によって使われる民間消費支出319億円（町内生産額2,517億円の12.7%）、町の資本整備に向けられる町内固定資本形成352億円（同14.0%）など

であり、この民間消費支出と町内固定資本形成で町内最終需要2,517億円の約3割弱が消費される。（これは後との関連で約3割弱しか町内で消費されない、と言った方が妥当かもしれない。）

#### 移輸出（率）、移輸入（率）

さらに注目すべきは、町外の需要と取引である。それを見るに、町内生産額（約2,517億円）の約5割にあたる1,269億円の財・サービスが、移輸出として町外に向けられている点である。逆に同じく町内生産額（約2,517億円）の約4割弱にあたる754億円の財・サービスを町外から、移輸入として購入している。

以上から解ることは、昭和町では町内向けの需要と生産ではなくて、いかに町外の需要と生産で経済が成り立っているかである。町内では、大口の需要先である消費（民間消費支出）と投資（町内固定資本形成）、これらをまとめても3割弱。それを大幅に上回るほどの財・サービスを町外に求め、それに依存して新たに別の財・サービスを生み出し、町外に買ってもらっていることとなる。完全に町内で経済が完結する形ではなく、町外との連関の上で本町の経済は成り立っているのである。経済のグローバル化ではないが、98ページ以降で強調した点を改めて確認しておく必要がある。

さらにその点を移輸出率、また移輸入率という数値で、本節1で確認した基幹産業について詳しく見てみたい。（以下、表1-1、表3を同時に参照。）本節1で確認した町の一番の基幹産業である製造業においては、生産額の8割を移輸入に頼り、さらに約9割を移輸出に依存しているのである。これによって町外との取引の多さが知れる。

特化係数の高かった運輸産業においても、6割強の移輸出率となっている。これは運輸産業自身が行なうサービスの約6割強が、町外向け

表3 中間需要率他、主要指数

	部門名	中間需要率	移輸出率	移輸入率	自給率	町際収支 (単位は100万円)
01	農林水産業	0.613	0.572	0.802	0.198	-1,685.560
02	鉱業	1.005	0.000	1.000	0.000	-401.417
03	製造業	0.335	0.877	0.812	0.188	42,229.467
04	建設	0.046	0.000	0.303	0.697	-5,930.036
05	電力・ガス・水道	0.817	0.002	0.988	0.012	-4,863.175
06	商業	0.438	0.342	0.395	0.605	-1,714.327
07	金融・保険	0.828	0.030	0.586	0.414	-4,304.204
08	不動産	0.087	0.287	0.000	1.403	3,872.183
09	運輸	0.327	0.626	0.000	2.036	17,188.744
10	情報通信	0.491	0.158	0.566	0.434	-4,086.971
11	公務	0.000	0.938	0.000	16.059	2,144.321
12	サービス	0.519	0.231	0.000	1.152	10,198.497
13	分類不明	1.000	0.000	1.000	0.000	-1,203.417
14	内生部門計	0.366	0.591	0.486	0.623	51,444.104

(資料出所：表1-1より算出。)

のサービスということになる。農林水産業についても移輸入は約8割、移輸出は約6割で、いかに他町村との取引が多いかが知れる。

#### 町際収支

さらに、移輸出と移輸入のどちらが大きいのか、それを見るのが町際収支という指標である。これを見ると、町際収支は製造業以外の産業でいくつか黒字産業があるものの、ほとんどが赤字である。これは簡単に言えば、移輸入の方が大きいことを意味している。

つまり町外に出す財・サービスより、町外から持ってくる財・サービスの方が大きく、その差額である収支では赤字となっているのである。これは町外の財・サービスに多く依存する形となっている、ということを示している。

しかし、このようにほとんどの産業が町際収支は赤字であるけれども、唯一町のダントツの

基幹産業であった製造業が、このように町外と飛び抜けて言わば稼ぐため、町際収支の全体としては黒字となっていることが解る。ここから、この製造業、そしてその他に本節1で確認した基幹産業としての運輸業、そしてサービス業の収支が黒字である。(他に、不動産と公務が黒字であるが、額は少ない。)つまり、これら三つの産業が本町における言わば外貨獲得産業となっているのである。

#### 自給率

こうした面を自給率という指標から見ると、結局昭和町は上記のとおり町外の需要に頼っているため、およそ不動産、運輸、公務、サービス業以外の自給率は1を切っている。(公務という産業は特殊のためここでは考慮外においておく。)食料を生産・供給する農林水産業では2割以下の自給率である。

表4 影響力係数、感応度係数、町内歩留まり率、町外流出率

	部門名	影響力係数	感応度係数	町内歩留まり率	町外流出率
01	農林水産業	0.959	0.891	0.627	0.373
02	鉱業	0.870	0.870	0.000	0.000
03	製造業	1.080	1.133	0.539	0.461
04	建設	1.042	0.930	0.584	0.416
05	電力・ガス・水道	1.043	0.873	0.712	0.288
06	商業	0.993	1.076	0.724	0.276
07	金融・保険	1.057	1.030	0.747	0.253
08	不動産	0.937	0.911	0.882	0.118
09	運輸	1.119	0.856	0.629	0.371
10	情報通信	1.059	1.025	0.735	0.265
11	公務	0.959	0.870	0.757	0.243
12	サービス	1.013	1.664	0.679	0.321
13	分類不明	0.870	0.870	1.000	0.000
14	内生部門計	—	—	—	—

(資料出所：表1-1より算出。)

繰り返すが、上記のように他の市町村との交流の上に経済が成り立っているため、解りやすく言えば、食料を始めとした物品を完全に町外から搬入して、町民はそれを消費して、生計を営んでいるのである。

こうした状況からすれば、町内で食料を自給するということは完全に不可能である。また、このような他の市町村との交流と流通の上で、本町の生産と消費が成り立っているのであれば、自給を目指すというのは無意味ということになるのかもしれない。

#### 4. 影響力係数、感応度係数、生産波及効果

このように昭和町は製造業、運輸業、サービス業などが基幹産業になっており、それらの行なう経済活動（特には生産活動）の果す役割が

非常に大きい。しかし、それらの産業が生産した財やサービスの消費に関しては、町内で生産と消費が再生産される形ではなかった。生産に関しても中間需要としての原材料を本町で賄っているところもあるが、最終需要などは他の町村の消費に大きく依存している姿が鮮明になってきた。

このように完全に町外との連関の上で生産と消費、つまり経済が成り立つ姿になっているということが解ってきたのであるが、それをさらに、影響力係数・感応度係数という指標から見えていくと、新たに次のことが知れてくる。(以下、表4を同時に参照。)

##### 影響力係数、感応度係数

最初に用語の説明から行なっておくが、影響力係数とは、上記見てきた13分類中のある一つの産業に、最終需要が1単位生じた場合、そ

れが本町の産業全体にどの程度の生産波及を及ぼすのか、その影響力を示す指標である。また感応度係数とは、影響力係数とは逆で、上記見てきた13分類中の各産業に最終需要が1単位ずつ生じた時、どの部門が強い影響（感応度）を受けるのか、それを表す指標である。

これらを見ると、影響力係数が1を超えて、つまり比較的高い影響力を持つ産業は、一番が運輸業である、その他に製造、建設、電力・ガス・水道、等々があるが1をわずかに上回るに過ぎない。

次に感応度係数を同じく見ると、サービス業が飛び抜けて高く、次に製造業が続く。その他に商業、金融・保険、情報・通信等であるが、これもわずかに1を上回るくらいである。

一般的に、影響力係数と感応度係数の両方とも1を超えている産業同士が、その域内（例えば町内）において相互依存の強い産業となる。しかし、昭和町においてはそうした連関は見られていない。と言うことは、町内において相互依存的な結び付きの高い産業連携は見られない、ということになる。

結局今までの分析と同じく、他町村との連携の方の色合いが強いのである。

#### 生産波及効果、町内歩留まり率、町外流出率

これらの指標に関連して、ある産業に1単位の最終需要が生じた時、各産業の生産の誘発がどのくらいになるかといった生産の町内外の波及効果を見ていく。この生産の波及効果が町内に留まるものの割合を、町内歩留まり率という。一産業に需要が増加した場合、その生じた需要が町内だけで循環するということは現実にはなく、上記のとおり移輸入また移輸出を通じて、生産の波及効果は町外に流れていくものである。これがあるので、生産の波及効果が町外に流れ出すものの割合を、町外流出率と言う。それらを見てみよう。

町内歩留まり率が8割を超えているものは、不動産業しかない。例の基幹産業である製造業は今まで述べてきた状況からも解るとおり、5割台であり、全産業中最低である。と言うことは、逆に生産波及効果が一番多く町外に流れ出す産業が製造業であるということを意味している。このことはさらに、製造業は前に見たように本町の基幹産業であったのだが、その製造業の生産が拡大したとしても、その波及効果は町外に一番大きく流れ出ていくということである。

また同時に、広い裾野を持つ（つまり他産業や子会社などとの取引が広範囲に及ぶ産業）と言われる建設業においても、製造業と大同小異であって、町内に留まる率は6割に満たない。高い影響力を持っていた運輸業について見てみると、生産波及効果・町内歩留まり率は製造業に続く低さである。（農林水産業も同様。）

これらのことは上記のとおり、ある産業で景気が良くなった場合など生産が活発化するのだが、その波及効果は町内の産業を活性化させると言うより、先の主要産業・基幹産業であった製造業や運輸業また建設業などの需要は、町内ではなく町外に多く向けられることを意味している。

### 第3節 産業連関表による分析結果からの展開

以上、昭和町の経済を産業連関表から分析してみると、いくつかのことが解ってきた。この分析結果からすると、さらに以下の提示や主張が可能である。

#### 1. 町内における乗数効果の減殺

一つには町内での産業連関が薄いということ、そして他の町村との交流・連関が強いとい



うこと。これらのことが解ってきたのであるが、こうした状況からすれば、具体例として次のことが言えてくる。

本町に生産拠点を持つある産業に、例えば県や町から特定の予算がついた（仕事が来た）場合、どのような影響や波及効果が生じていくか。それは、昭和町のように町外との連関・連携の上で成立している経済状況であれば、一産業の需要の波及効果は、町内という域内において循環するということは極めて低いということである。

つまり一産業の需要の高まりは、町内において次の別の産業の需要を興し、そうした形で経済効果が波及し回っていくという形態ではないのである。具体的に、県あるいは町からある産業に特定の予算がついた（仕事が来た）場合、つまり町内で一産業の受注の高まりがあったとしても、町以外との連関が強いことから、その受注や需要の高まりは町内ではなく、町外に流れ出ていくことが多い。このようなことを意味している。

一昔のようなあるいは閉鎖型の性格が強い地域ならば、ある産業の受注や需要の高まりは、その町あるいは地域において別の産業の需要を呼び、それがまた当該地域の別の産業の需要を呼ぶという、このように互いの需要を誘発し合う連関、及びそのさらなる波及効果を持つ。こうした波及効果を通じて、その地域内で総じて経済や景気が活性化していく。こうした乗数効果が現れるものである。実際、そうした効果が現れることが望ましいし、閉鎖型の社会経済ならばそうした効果が起きやすい。

しかし、今まで見てきた昭和町のような町外との連関が強い開放型の社会経済の地域では、一産業の需要の高まりは今まで見てきたように、町内ではなく、町外に流れ出していく形となっており、上記示した効果が極めて薄いこととなっているのである。

これを具体的に見ていくと、工業団地に所在を置く企業の現状からすれば、町内の基幹産業としての製造業は、海外にまで子会社を持つ大手の企業が数社ある。また同じく工業団地に所在を置いている中小企業で、製造業の知己の社長さんに尋ねてみても、取引先の会社は町内には何と一つもないと言う。そしてまた、仕事自体も町はおろか、県内にもはや仕事はないということである。

こうした状況であれば、まさに町内だけの経済的な相互連関関係は全くないし、それを基にした経済発展や展開は期待すべくもない。完全に経済は、町内だけのレベルでは把握・検討しきれないものとなっている。そして重要なのは、政策的な対応も常に近隣の市町村との動向を見定めた上で、実行しなければならないのである。これは政策立案・担当者などには、非常に留意すべき点であろう。

本町の産業連関表から得られた分析は、これらのことを提示できる。

## 2. 雇用効果や税収効果のシミュレーション予想の難しさ

さらに次のことも言える。

産業連関表を用いれば、経済波及効果が計算できる。そのため、上述のようにある産業に受注や需要が増加した場合、その発展や波及状況を示すことができる。これをさらに利用して、ある特定産業への助成金（現在例えるならば太陽光発電への助成など）が、どの程度の経済波及効果を生み出していくのかを推計できる。産業連関表はこのようにことも推計算出（シミュレーション予想）できる有力なツールである。

このような算出結果をさらに具体的な用語で示せば、生産誘発効果、粗付加価値誘発効果、さらに雇用効果、税収効果、これらが直接・間接あるいは総合的にどの程度高まるのか・低ま

るのかを推計計算できるものである。

無論、本稿で示した昭和町の産業連関表、特には表1-1及びその他のデータを用いれば、そのような様々な効果が原則的には推計算出できよう。しかし、改めて今までの分析結果を眺めて検討すれば、次の点が重要である。

今までの検討からして、町内での産業連関が希薄であるということ、そして他の市町村との交流・連関が強いということ。言うなれば他の市町村の影響を受けやすいこと。そして左で見たような、町内での一産業の需要の増加が他の市町村に、流出しやすい。これらの分析結果が得られたわけである。これらの検討結果からすると、町内の一産業の需要の増加が、どの程度の雇用効果をもたらし、実際の雇用の引き上げにどの程度つながっていくのか、さらに税収効果がどの程度あって、実際に直接・間接どの程度税収を引き上げるのか、こうした推計算出の結果には一定の留保が必要となるのである。

つまり、それら雇用効果や税収効果が、たとえ原理的に計算で推計算出できたとしても、その現実的な妥当性に多くの疑問が付随してくることが考えられる。つまり、今までの検討から得られた、町内での産業連関の希薄性、他の町村との交流・連関の多さ、他の市町村からの影響の受けやすさ、町内での一産業の需要増加の波及効果の低さと流出度の多さ、これらの分析結果からすると、計算上の確定値がたとえ得られたとしても、他の市町村で何らかの変化が生ずればその影響をかなり受けやすいことから、現実・実際にはそれが実現できなかったという、論理と現実の食い違いが生じやすくなっているのである。

いわゆるある一定条件下でシミュレーションを立てて、次期の雇用効果や税収効果を予測し得たとしても、他の市町村で変化が生じてしまえば、その影響を本町はこうむること大であるため、その予測は一気に碎かれてしまうと

いう危険性を持ち合わせているのである。

簡単に言ってしまうと、雇用や税収なりに関して、単純また安易な推計・推測や予断は許されないということを意味している。このことも政策の担当や、それを実行する上では、極めて留意する点であろう。

このような点も以上の分析から提示できる。

## 終わりに 付随すべき問題点と課題

分析結果から得られた主要な論点などはその都度示しておいたので、ここ末尾で総括的なまとめや結論は不要と考える。以下では、今までと関連する重要な問題点を提示しておきたい。本稿第1節の4で、地方の産業連関表を作成する上でのいくつかの問題点を示しておいた。が、ここでさらに取り上げたいのは、産業連関表及び統計上そのものの問題点である。

これに関してよく言われるのは、産業連関表及び経済的な統計は、金額単位のものである。農業や農産と密接に関わっている環境には、金額に表せきれない重要なものがいくつもある。それが産業連関表や経済的な統計には含まれてこない。このような指摘である。

例えば農業や水田は、食料を生産し、それを供給する機能だけを有しているのではない。古来より国土を、環境を、自然を、これらを保全する多面的な機能があるのである。具体的には、水田や棚田には土木灌漑的作用があり、これは古来から大水・洪水時に下流域の水害を防ぐ役割を持っている。また農業や水田は、自然環境や景観にもよく、安らぎや憩いの場でもあって。今日見直しが求められている環境や生態系を保全し保護する役割を持ち、ビオトープの観点からも重要である。さらに近年重要となってきた食育の面でも、農業や水田は重要な役割を担っている。これらは何とか保存し、保護しな

ければならない。そして、こうした経済効果は計り知れないものがあるのだが、それらは金額に表示されない。このように重要なものでありながら、産業連関表などを始めとした経済的な統計資料には、それが示されることがないのであれば、これらは経済学的分析の環境評価面での弱点や弱さを示す。およそこのような指摘である。

確かに筆者もそうした主張を本稿以外で、折に触れて行なっている。本稿でも産業連関表を扱う中でそれらの点を痛感しながらも、しかし本稿をしたためてきた。

このような指摘や主張とは別に、さらに本稿では、次の問題を認識せずにはいられなかった。それは何かと言うと、本昭和町の産業連関表を作成する上での統計的な洩れである。具体的に示していくと、次のようになる。

本稿で示した地方（具体的には本昭和町）の産業連関表の作成方法は、本稿第1節の2で示したとおりであって、それは事業所・人数をベースに作成していくものであった。ここで新たに指摘したい問題は、その事業所・人数の把握の仕方、及びその統計的な扱いである。

この点を上で挙げた農業部門で確認していくと、次のようになる。本昭和町における農業部門の事業所と人数を見ると、2004年は事業所1件、人数31人であり、2006年は事業所2件、人数14人となっている<sup>12)</sup>。この統計から直線補完法という方法で平均化して<sup>13)</sup>、2005年の農業従事者の人数を出し、その人数を基に、山梨県の産業連関表から昭和町の産業連関表を算出したのである。そこで、この方法で算出した昭和町の2005年の農業従事者の人数は、なんと22.5人である。

ここで立ち止まって、さらに現実とつき合わせて考えてみたい。2005年現在、昭和町で農業に携わっている人口が22.5人とは、いかにも少なすぎる。昭和町の全人口数は、1万8～

9千人であるから、農業従事者は0.1%にも満たなくなる。筆者の知る限りでも、本町にて農業に従事している方々は、それ以上にいる。しかし、この数値を基にして、県の産業連関表から本町の産業連関表を、本稿第1節の2の方法に基づいて算出するのである。

そこで問題は、農業従事者に関して、なぜこのような過小な人数把握となるのかである。答は、事業所を構えて専門的に農業を行なっている人数のみを、統計上の把握対象としているからである。そこには兼業やら、家庭内労働などの農業や農家は、統計の中には完全に含まれてなくなっている。

しかし繰り返すが、現実とつき合わせてみて、本町において農業に携わっている人口がわずか22.5人とは、いかにも少なすぎる。

しかしながら現実にはこれを基礎的な統計データとして、本稿で示したような産業連関表が作成されていくのである。この統計収集は県あるいは国の産業連関表の作成の上でも、おそらく大同小異であろう。

つまり、このように農業はいわゆる専業農家だけの把握となっており、兼業や自給的農家あるいは家庭内労働的な農業に従事している者は、統計上組み込まれていない<sup>14)</sup>。ましてや家事労働がてら農業を行なう者、そしてそこで生産された農産物が市場を通さなければ、それらは産業連関表はもとより、経済学的にも評価されないことになっている。

つまり言わんとしたいことは、先述ように農業部門が環境に果している役割が過小評価されているのと同様に、兼業あるいは家庭内労働的な農業、市場を通さない農業、これらは産業連関表上で過小評価どころか、統計的にも捨象されているのである。

こうした点は農業に対する評価水準そのものを、低下させてしまうことになるであろう。

先のように農業は環境やら生態系を始めとし

た、多面的機能を持つと言われる。そのような金額に表せない重要なものがある。それと同時に、農業に従事している者もさらに多様である。経済的な統計で把握され評価されている農業従事者は、そのごく一部なのである。

こうした統計上金額では現されない農業の多面的機能と同時に、統計上把握されずに過小評価されている方々たちの力（man power）、これらを活かすような統計と方策を考えるべきなのだが、それは筆者にとって別稿でのさらなる追究課題となる。

### 謝辞

本稿執筆にあたり、当 山梨学院大学経営情報学部 前教授の堀越芳明先生には、粗稿を前もってご覧いただき、訂正すべき箇所をご指摘いただきながら、さらに重要なコメントや情報をいただいた。ここに記して感謝の意を表します。なお、生じているかもしれない誤り等々については、本稿執筆者の責任であることはもちろんである。

### 注

(1)山梨県中巨摩郡昭和町。山梨県のはほぼ中央部に位置する。人口1万8～9千人。7,827世帯。面積は9.14km<sup>2</sup>で、山梨県下では最小規模の地方自治体。国母工業団地、釜無側工業団地を町内に持つ。予算規模は約100億円、一般会計は約70億円。工業団地に誘致した企業群からの法人税収入があり、地方交付税の不交付団体である。これは山梨県下では、忍野村と昭和町以外にはない。「平成の合併」でも他町村との合併を選択しなかった。詳しくは「山梨県昭和町トップページ」(<http://www.town.showa.yamanashi.jp/>)を参照。

(2)これら以外でも、食の面での“ご当地グルメ”、“B級グルメ”の展開、言葉の面では“方言”の見直

しや受容、等々、地域・地方の文化や特色の見直しには様々なものが近年見られるところである。

(3)統計局ホームページ／産業連関表 (<http://www.stat.go.jp/data/io/>)を参照。

(4)山梨県総務部調査統計課『山梨県経済の構造—昭和35年山梨県産業連関表報告』1967年。平成17年山梨県産業連関表の概要 ([http://www.pref.yamanashi.jp/toukei\\_2/HP/17renkan.html](http://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/HP/17renkan.html))の「平成17年(2005年)山梨県産業連関表結果報告書」を参照。

(5)これらの点は、国・県と比較して、町村の取り組みや活動を、揶揄したり卑下した表現と意図ではないことを、念のためお断りしておく。

またこれに付随して、本文でもかなり重点的に述べているのだが、市区町村の産業連関表の作成に関して、“経済のグローバル化”と同様なことが市区町村の経済についても言える。と言うのは、もはや町村の経済は閉鎖型の形で成立しているのではなく、他の町村との交流なしには成立しない。また、今や自家用車で他町村へ通勤していくことを始め、他の町村に職の場、生産・産出の場以外に、消費の場を求め動くことが必然となっている。つまり、一つの町村レベルで閉鎖し完結した経済状況ではない。

このように、生産と流通と消費がその町や村で完結している経済状況ではなく、完全に他町村とのつながりの上で経済は成立している。こうした状況下であれば、一つの町村だけの枠という視点で産業連関表が提示できるのか、という問題性もあるわけであって、さらにその統計の現実的な妥当性という点でも、少なからずの問題を含んでいると言えるであろう。

なお、市区町村における産業連関表の例としては、相模原市の例 ([http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/dbps\\_data/\\_material\\_/localhost/ki-kaku/112000/pdf/toshi\\_mirai/h17\\_sangyourenk-anhyou.pdf](http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/dbps_data/_material_/localhost/ki-kaku/112000/pdf/toshi_mirai/h17_sangyourenk-anhyou.pdf))などを参照。

(6)入谷貴夫『地域と雇用をつくる産業連関分析入

門』自治体研究社、2012年。

(7)以下、前掲『地域と雇用をつくる産業連関分析入門』の主にI-5を参照。

(8)人口比の統計は主に「2004年事業所・企業統計調査都道府県別結果 山梨県」(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001008957&cycode=0>)の第17表(表番号17のB017B017(50))「2006年事業所・企業統計調査都道府県別結果 山梨県」(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001008700&cycode=0>)の第26表(表番号26のB026-1、B026-21(21))を用いて、算出する。この詳細は、前掲『地域と雇用をつくる産業連関分析入門』I-5以降を参照。

なお、産業連関表は、平成17年山梨県産業連関表の概要([http://www.pref.yamanashi.jp/toukei\\_2/HP/17renkan.html](http://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/HP/17renkan.html))の「平成17年(2005年)山梨県産業連関表結果報告書」を用いて算出する。これらの詳細についても、前掲『地域と雇用をつくる産業連関分析入門』I-5以降を参照。

(9)「投下労働量分析の発展と展開」(明治大学大学院博士号申請論文、2012年)明治大学図書館、国立国会図書館、を合わせて参照。

(10)第1次産業には、農林水産業と鉱業を、第2次産業には製造業、建設業、電力・ガス・水道を、第3次産業には商業、金融・保険、不動産、運輸、情報通信、公務、サービス、分類不明の各産業を入れた。

(11)「中間需要率」と言った場合、厳密には、中間需要÷需要合計であるため、約36.6%である。これに関しては表3を参照。

(12)注の8を参照。

(13)前掲『地域と雇用をつくる産業連関分析』44～48ページを参照。

(14)1990年から農家の定義は、「耕地面積が10a以上の個人世帯か、耕地面積が10a未満であれば年間農産物販売金額が15万円以上の個人世帯」となっている。そのうち、耕地面積が30a以上または年間の農産物販売金額が50万円以上の農家が「販

売農家」であり、それ以外の農家が「自給的農家」という分類・区分となっている。

そして、主な政策の対象となっている農家とは、上記の耕地面積が30a以上または年間の農産物販売金額が50万円以上の「販売農家」である。よってそれに満たない「自給的農家」は、政策の対象からも外されてしまいがちとなってしまうのである。

さらにこのような把握と政策であるとなると、小規模の家庭内供給を中心とする自給的農家などの活動は、まったくと言っていいほど政策の対象ともならず、さらには統計からも把握されないことになってしまう。

これは従来、対象外として落とされていた盲点と死角ではないか。と言うのも、こうした自給的農家等々の活動こそが今日見落とされるべきではなく、重要な役割を果たすと筆者は捉えている。